資料１

令和５年度の主な取組事例

１．広島県の取組状況

（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

①洪水氾濫を未然に防ぐ対策

県が管理する一級河川（指定区間）及び二級河川について、洪水による浸水被害を防止するため、「ひろしま川づくり実施計画2021」に基づき、洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた計画的な河川整備を実施

（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

①洪水氾濫を未然に防ぐ対策

河道が本来持っている流下能力を確保・維持し、浸水被害を軽減するため、「河川内の堆積土等除去計画」に基づき、一定規模の洪水により河川背後地において床上浸水被害が発生するおそれのある箇所などの浚渫工事などを優先して実施

（一）江の川（北広島町上川戸）

（一）太田川（安芸太田町吉和郷）

（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知

自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、全ての市町を対象に、**「まるごとまちごとハザードマップ」**に取り組んでおり、**令和5年度は4市町の市町役場や小・中学校、公民館などの公共施設へ標識を設置**しました。引き続き、市町と連携しながら、標識の設置を進めます。

（設置例）府中公民館

（令和5年度の設置状況）

市町	設置数
竹原市	10
尾道市	12
東広島市	5
府中町	5
合　計	32

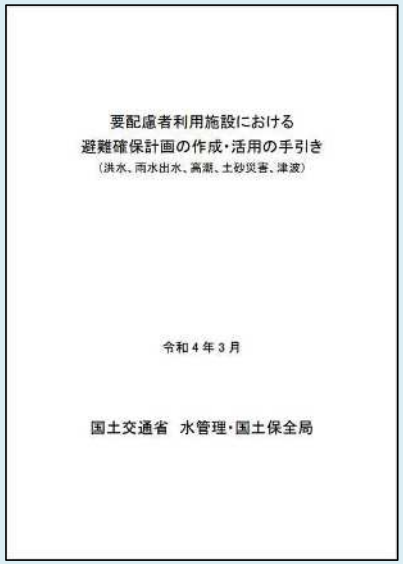
（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

④避難確保計画の作成・確認

要配慮者利用施設における**「避難確保計画」の作成の義務化**を踏まえ、各施設における速やかな避難確保計画の作成のための支援を行った。

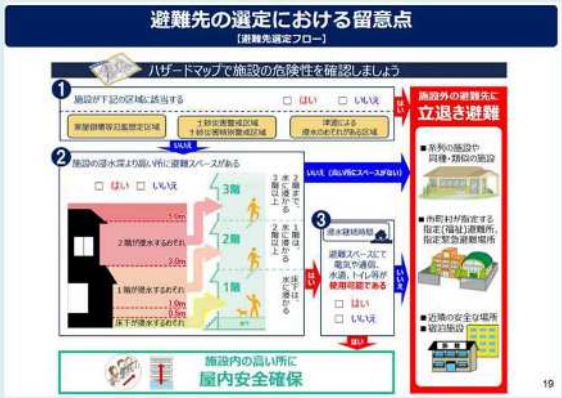
○県内要配慮者利用施設（洪水）3,151施設のうち、計画作成済施設は2,943施設（約93.4%）　※R6.3末現在

作成に向けた資料



○YouTubeでナレーション付き動画も公開

【国土交通省　YouTube】



↑eラーニングテキストでは、水害リスク、作成手順など避難確保計画を的確に作成できるよう解説を充実。

【関連ホームページ】（国土交通省）

・避難確保計画の作成・活用の手引き
・記載様式
・チェックリスト　等

https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html

・避難確保に関するeラーニング教材【動画】

https://youtu.be/VtMIyW9Yow4

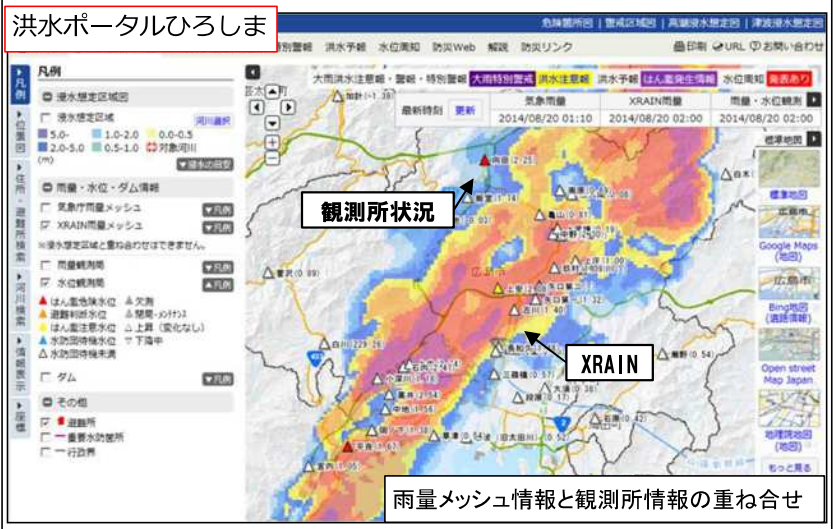
・避難確保計画の作成・活用のポイント【動画】

https://youtu.be/Va4O0F33ucs

（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

水害ハザードマップの周知

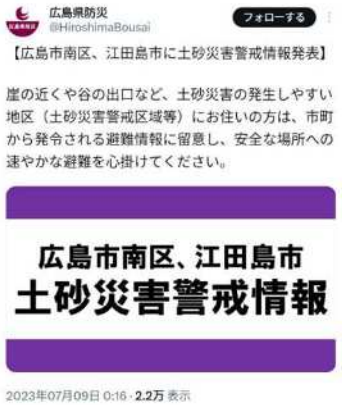
洪水ポータルひろしま



● 地理情報システム（Web-GIS）に各種情報を表示しています。水系・河川ごとに「浸水想定区域図」や「浸水継続時間」、「家屋倒壊等」の図面を公表しています。

防災情報の周知

● SNSを通じて防災情報を発信し、県民に向けた防災意識の更なる波及効果を図ります。



避難行動等の周知

● 災害から命を守るために必要な行動の習得を通じ、災害時の「死者ゼロ」を目指すとともに、未来の防災リーダーの育成を目標として、出前講座を開催しました。

（防災出前講座実施件数）

年度	小学校	中学校等	合計
R2	5校	1校	6校
R3	12校	2校	14校
R4	110校※	-	110校
R5	127校※	-	127校

※ R4年度から「ひろしま防災出前講座」として実施。

（ひろしまマイ・タイムライン作成支援）

ブロック	実施校	受講人数
西 西	64校	4,421人
西 東	37校	3,031人
東 部	35校	3,154人
北 部	13校	655人
合 計	**149校**	**11,261人**

※ひろしまマイ・タイムラインの作成支援に関しては、小学校を対象に実施したもの。洪水中心ではなく、風水害に対しての出前講座として実施。

（1）迫り来る危険を認識した的確な避難行動のための取組

⑦避難行動に資する基盤の整備
簡易型河川監視カメラの設置

平成30年7月などの豪雨により浸水被害が発生した河川や、人口・資産の集中する河川（水位周知河川等）を中心に、令和5年度には35箇所を増設し、現在は158箇所で運用している。（CCTVカメラ21ヶ所を含む）
令和6年度以降は更なる防災情報の拡充に向け、増設していく。

○ **国土交通省ホームページ「川の防災情報」にて公開している。**

※CCTVカメラにおいては、「広島県河川防災情報システム」にて公開している。

○ **引き続き、住民が河川防災情報を入手しやすい環境の整備に努める。**

【設置例】大谷川（三次市畠敷町）

【画像公開例】中切川（呉市安浦町内海南）

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

③ 河川管理者等による堤防の点検・監視の実施

県管理河川における危険箇所等について現地の状況を確認し共有しておく必要があり、その対応として、出水期前の堤防点検に併せて、**危険箇所等を現地確認**することとし、**県と市町が合同で堤防点検をする区間を選定**し、**当該区間を市町と一緒に現地で確認**している。

堤防点検の様子（加茂川　令和5年５月）

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

④関係機関が連携した水防訓練等の実施
　毎年出水期前に広島県主催の水防工法講習会を行っています。

【令和5年度水防工法講習会】

○実施時期　：　令和5年6月
○ 場　　所　：　沼田川河川防災ステーション
○ 参 加 者　：　国、県、市町の職員

～訓練の様子～

・シート張り工法

・排水ポンプ車実演

２．各構成機関の取組状況
（西部建設事務所管内【西ブロック】）

広　島　市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

広島市

④避難計画の作成・確認

広島市では、津波や洪水、高潮等による浸水時の避難体制の充実を図るため、浸水時緊急退避施設を指定している。

対象施設	協定締結日	収容人数 （2平方メートルあたり1名で算定）
GLP広島Ⅱ	令和5年5月16日	250名
アルファリビング広島古江駅前	令和5年6月1日	200名
スポーツクラブルネサンス広島東千田	令和5年9月29日	110名
クレアセトル草津	令和6年1月15日	100名
慈楽福祉会　安芸中野事業所	令和6年2月1日	479名

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

佐伯区

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

水害対応タイムラインを活用するなど、多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練を実施
毎年出水期前に水害対応タイムラインや水害ハザードマップ等を活用し、避難場所や避難経路及び危険箇所などを確認するなど、住民参加による実践的な避難訓練を実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
佐伯区 水防訓練	佐伯区役所 佐伯消防署	佐伯区役所 佐伯消防署 佐伯消防団 佐伯警察署 各学区自主防災会連合会	170名	防災講話 土のう作成 土のう工法 人命検索救助訓練	R5.6.18（日）

大　竹　市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

大竹市

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にした水害ハザードマップを作成し、印刷物の配布、ホームページへの掲載等により住民等へ周知

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図に基づき、市町の避難計画を見直し住民等へ周知

大竹市役所窓口配布用チラシ

自主防災組織に
使用方法の解説を実施中
（研修会の例）

- 平成29年度
  webハザードマップに移行
  （紙版は廃止）
- 令和3年度
  県管理河川（玖島川）の洪水
  ハザードマップを公開開始

【令和5年度の取組】

○　窓口でチラシ配布中
○　出前講座でハザードマップ
　使用方法の解説を実施中
○　webハザードマップ（洪水）使
　方法をHPで公開中

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

大竹市

①水防体制の確認・強化

消防団（水防団）員の募集、自主防災組織・企業等の参画を促すための広報を実施

HPで消防（水防）団員の募集を実施中

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

大竹市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

小学校	中学校	その他
2		

ひろしまマイ・タイムラインの作成支援

説明会等	参加人数	その他
大竹市介護支援専門員	37	5月実施
玖波小学校	44	7月実施
防災リーダー	30	11月実施

廿日市市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

廿日市市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

小学校	中学校	その他
4	0	5

ひろしまマイ・タイムラインの作成支援

説明会等	参加人数
小中学校	1,123

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

廿日市市

①水防体制の確認・強化

消防団（水防団）員の募集、自主防災組織・企業等の参画を促すための広報を実施

安芸高田市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

安芸高田市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、洪水時の住民の対応を周知。

○河川防災の出前講座の開催状況

年度	小学校	中学校	その他
2020	2	0	3
2021	1	0	4
2022	0	0	9
2023	1	0	14

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

安芸高田市

④避難確保計画の作成・確認

関係機関と連携して、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難訓練の実施を支援。

○要配慮者利用施設における避難確保計画作成に係る研修会

実施日：2023年1月26日
実施内容：避難確保計画が未作成の施設を対象に、
計画作成の研修会を開催した。

・2023年1月26日時点
対象施設40施設中11施設が浸水に係る避難確保計画を未作成。
↓
・2023年3月28日時点
40施設中全ての施設で避難確保計画作成済みとなった。

■本日のスケジュール

時間	講習会内容	担 当	時間配分	
			経過	累計
13:30	開会挨拶	安芸高田市 広島県	5分	5分
13:35	1. 講習会の目的とポイント	広島県	3分	8分
13:43	2. 避難確保計画作成の必要性について(動画)		5分	13分
13:53	3. 利用者の命を守る3つのポイント(動画)		10分	23分
13:58	4. 避難確保計画の作成に活用できる資料について (講習会にて配布)	安芸高田市	5分	28分
14:23	5. 各様式の作成方法	安芸高田市	25分	53分
14:28	質疑応答	安芸高田市	5分	58分
14:30	今後の予定	安芸高田市	2分	60分

1

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

安芸高田市

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

水害対応タイムラインを活用するなど、多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練を実施
毎年出水期前に水害対応タイムラインや水害ハザードマップ等を活用し、避難場所や避難経路及び危険箇所などを確認するなど、住民参加による実践的な避難訓練を実施

地区名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
吉田4丁目	自主防災組織	住民	38名	避難訓練	6月上旬
甲田町深瀬	自主防災組織	住民	70名	避難訓練	6月上旬

江田島市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

江田島市

①住民の避難行動を支援する防災情報の提供・周知

・出水期前（6月）に、市広報誌に避難行動を支援する防災情報を掲載

ひろしま避難誘導アプリ（避難所へGo！）

避難場所を確認しましょう。

・避難するときは，持ち物を最小限にして，リュックを活用するなどして両手が使えるようにしておく。
・交流プラザや公民館などの避難場所と避難経路を確認しておく。
・家族で緊急時の避難場所や連絡方法を話し合っておく。

▲ひろしま避難誘導アプリ
避難所へGo! QRコード

ひろしま避難誘導アプリ

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

江田島市

②防災教育や防災知識の普及

小・中学校の防災教育の時間を活用し防災研修を開催した。過去の災害の状況や河川氾濫時の避難行動について、ハザードマップ等を活用して普及啓発を行った。

河川防災の出前講座の開催状況

年度	小学校	中学校
令和5年度	8回	2回

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

江田島市

①水防体制の確認・強化

消防団（水防団）員の募集、企業等の参画を促すための広報を実施

【募集中】江田島市消防団員

公開日 2009年07月01日　(問)消防本部総務課 電話0823-40-0351　このページを印刷

1　江田島市消防団の紹介

江田島市消防団は、市内全域を管轄とし、地域の安全・安心を守るための活動をしています。消防団員は、各自の職業で働きながら、いざ災害が発生したときには、いち早く駆けつけ、火災の消火活動を含め、台風や豪雨による被害を軽減するための活動、年末に行われる各地の特別警戒、年始に行われる出初式など、火災予防活動も行い、地域防災の中核として積極的に活動しています。

2　消防団員の募集について

随時、消防団員を募集しています。入団資格については次のとおりです。

1　本市に居住し、または勤務している者
2　年齢18歳以上の者

入団を希望される方は、お住いの地域の分団長または江田島市消防本部総務課（消防団係）までお問合せください。

江田島市消防団・江田島市消防本部総務課消防団係
江田島市江田島町秋月二丁目17番5号
電話　0823-40-0355

【募集中】消防団応援の店

公開日 2014年01月08日　(問)消防本部総務課 電話:0823-40-0351　このページを印刷

1　消防団応援の店について

「消防団応援の店」とは、地域に貢献する消防団員の確保や福利厚生と、地元商店の活性化を目的として、消防団の魅力アップと地域の活性化につなげるため、平

成２５年１２月１８日から、江田島市商工会の支援を受け、趣旨に賛同した、飲食店、物品販売店や事業所により、「消防団応援の店」を開始しました。

また、令和４年度から「全国消防団応援の店」への登録を行い、日本全国の消防団員の応援を行っています。

2　内容

登録している商店等は、江田島市消防団員及びその家族に飲食代、商品代などの割引サービスなどを提供します。商店等は、「消防団応援の店」シールを表示し、消防団はサービスを受けるため消防団員証を掲示します。※サービス内容は、商店等で異なります。

江田島市消防団員証

「消防団応援の店」シール

「全国消防団応援の店」表示証

3　「消防団応援の店」を募集しています

江田島市消防団では、「消防団応援の店」に登録していただけるお店を随時募集しています。ご不明な点は、江田島市消防本部総務消防団係まで、お問合せください。

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

江田島市

②消防団による水防訓練等の実施

毎年出水期前に、河川の氾濫や土砂災害に備え水防訓練を実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
水防活動訓練	消防団	消防団員	68名	土のう作成、 土のう積み工法	6月

府　中　町

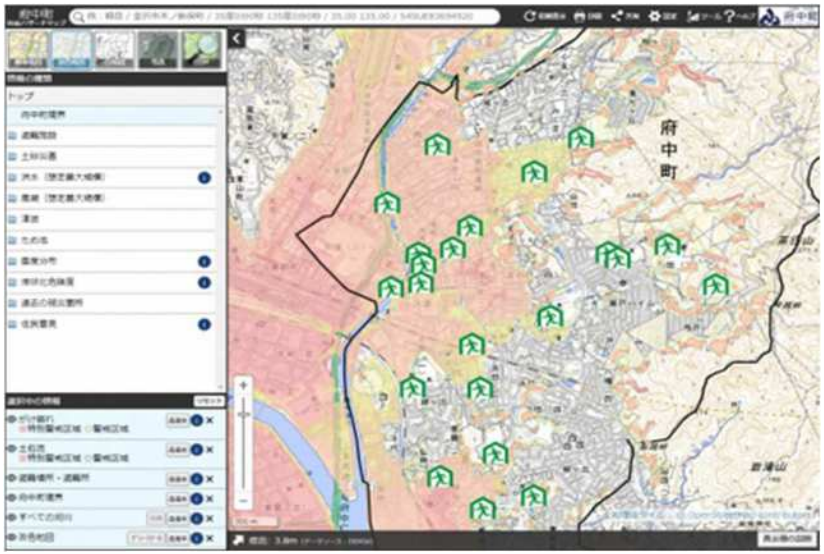
（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

府中町

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にしたハザードマップを作成し、ホームページへの掲載等により住民等へ周知
町内小学校への防災啓発活動として、ハザードマップの使用方法などを住民等へ周知

令和4年度
WEBハザードマップの作成



町内小学校への防災講座
ハザードマップの周知

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

府中町

⑧防災教育や防災知識の普及

「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

ひろしまマイ・タイムラインの作成支援等

対象	参加人数	その他
青崎東サンヒルズマンション	102人	・防火を含めて実施 ・避難の呼びかけ体制の構築

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

府中町

①水防体制の確認・強化

消防団員の募集チラシの作成及び広報（府中町消防本部）

役場庁舎でパネル展示
（イベント開催時にも使用）

海　田　町

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

海田町

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

①洪水ハザードマップ、内水ハザードマップの作成と配布

↓

②出前講座等によるハザードマップの活用方法等について周知

↓

③町防災訓練において、ひろしまマイ・タイムラインの作成講座による
個人の避難スイッチを入れるタイミングの具体化と周知

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

海田町

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

小学校	中学校	その他
1		6

ひろしまマイ・タイムラインの作成支援

説明会等	参加人数	その他
1	90	

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

海田町

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

水害対応タイムラインを活用するなど、多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練を実施
毎年出水期前に水害対応タイムラインや水害ハザードマップ等を活用し、避難場所や避難経路及び危険箇所などを確認するなど、住民参加による実践的な避難訓練を実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
水防訓練	町	消防団	57人	・土のう作成 ・シート張り被覆	5月28日
町防災訓練	町	住民等	約200人	・避難所への避難行動 ・垂直避難等	6月10日
出前講座	町	自治会	100人	・地域・河川の特性	6月11日
職員訓練	町	職員	16人	河川排水ポンプの取扱	6月27日 ～7月7日
避難訓練	幼稚園	幼稚園	82人	垂直避難	7月19日
職員訓練	町	職員	30人	土のう作成	10月20日
出前講座	町	自治会	30人	・ハザードマップ等の説明 ・グループ討議	10月21日

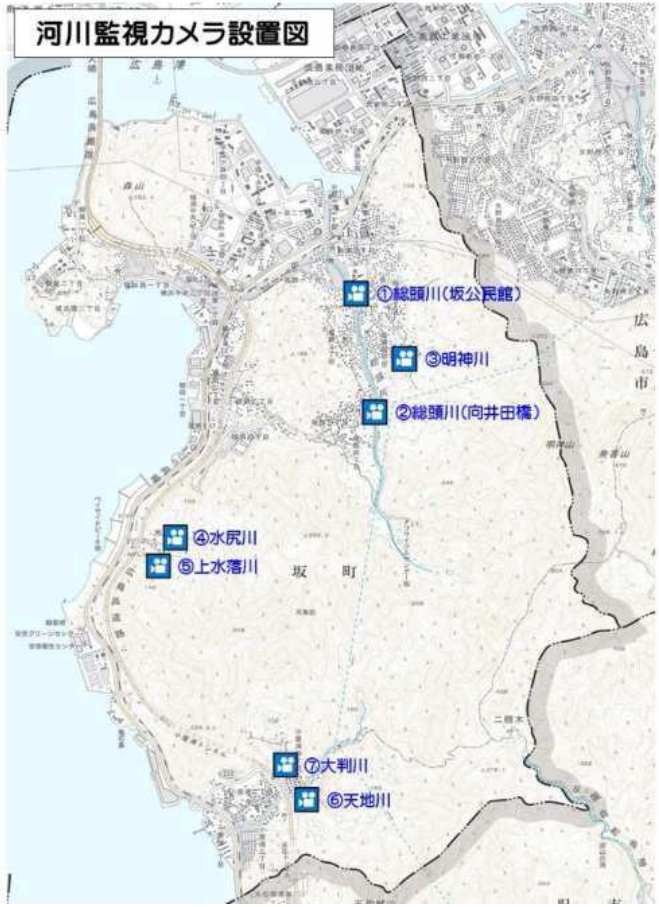
坂　町

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

坂町

⑦避難行動に資する基盤の整備
河川監視カメラの設置

災害時の早期避難につなげるため、坂町HPに、河川等の状況をスマートフォンやパソコンでいつでも閲覧できる河川監視カメラの設置



（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

坂町

①水防体制の確認・強化

消防団（水防団）員の募集広報を実施

募　消防団員を募集します

消防団は、市町村の非常備の消防機関です。
団員は、他の本業を持ちながら非常勤特別職の地方公務員として消防団に属し「自らの地域は自ら守る」という精神に基づき、地域における消防力・防災力の向上や地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たします。

消防団の主な活動
- 消火活動、水防活動
- 各種防火、防災訓練
- 応急手当の普及活動
- 広報、啓発活動
- 出初式、消防競技大会 など

入団資格
- 町内に居住または通勤する18歳以上の方
- 心身共に健康な方
- やる気のある方

入団を希望される方は、お問い合わせください。
問合せ　役場環境防災課　☎820－1540　✉kikikanri@town.saka.lg.jp

坂町広報「さか」への掲載による募集広報

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

坂町

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

消防団員による水防訓練等の実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
水防・地震防災訓練	消防団 安芸消防署	消防団員 安芸消防署	約50名	土嚢づくり 資機材の取扱	9月
資機材運用訓練	消防団	消防団員	約150名	配水ポンプ・ボート等の取扱	10月

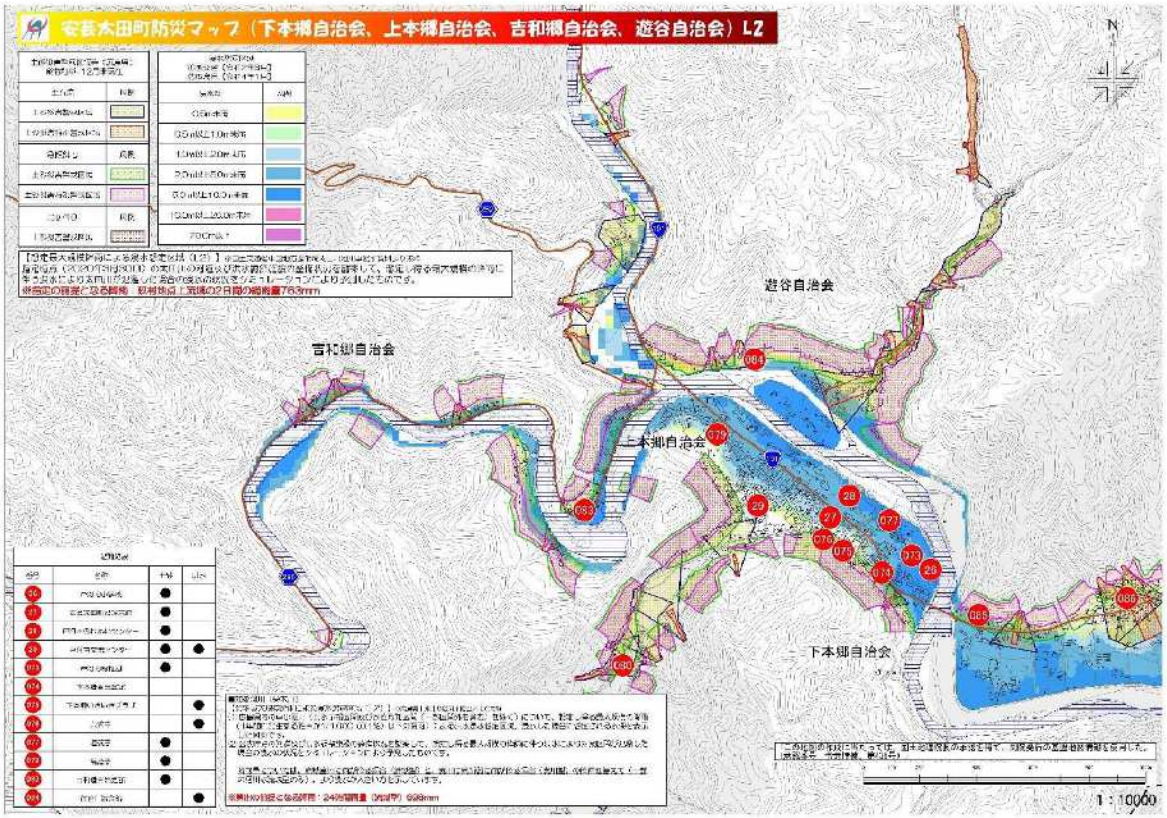
安芸太田町

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

安芸太田町

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

自治会単位で防災意識向上のために防災に関する情報交換の場を設定し、想定最大規模のハザードマップや広島県の洪水、土砂災害ポータルでの災害リスクマップを住民に配布するとともにマップの見方や執るべき避難行動等の説明を行いました。
住民との情報交換が進んだ9月に町ホームページに掲載しているハザードマップも想定最大規模のマップに切り替えました。



太田川河川事務所

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

太田川河川事務所

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

・国・自治体・警察・消防・報道機関等、多様な関係機関の参加によるタイムラインの読み合わせ訓練を実施
・毎年出水期後にタイムラインの振り返りを行い、改善を実施

会議	参加規模	内容	時期
太田川水防災タイムライン第16回検討会	15機関	・タイムラインの概要説明 ・読み合わせ訓練	R5.5.29
太田川水防災タイムライン第17回検討会	14機関	・出水期の振り返り	R.5.12.25
太田川水防災タイムライン第18回検討会	14機関	・次年度版タイムラインの策定	R6.2.27
小瀬川水防災タイムライン第12回検討会	22機関	・タイムラインの概要説明 ・読み合わせ訓練	R5.6.16
小瀬川水防災タイムライン第13回検討会	20機関	・出水期の振り返り	R5.12.20
小瀬川水防災タイムライン第14回検討会	20機関	・次年度版タイムラインの策定	R6.2.26

読み合わせ訓練の実施

太田川水防災タイムライン検討会構成機関
広島県、広島市、安芸太田町、中国地方整備局、気象台、広島県警察本部、山県警察署、広島市消防局、陸上自衛隊、中国電力(株)、中国電力ネットワーク(株)、西日本電信電話(株)、広島ガス(株)、西日本旅客鉄道(株)、広島電鉄(株)、広島高速交通(株)、(公社)広島県バス協会、石見交通(株)、西日本高速道路(株)、広島高速道路公社、日本放送協会、(株)中国放送、広島テレビ放送(株)、(株)広島ホームテレビ、(株)テレビ新広島、広島エフエム放送(株)、(株)中国コミュニケーションネットワーク、広島地下街開発(株)、広島駅南口開発(株)、広島市防災士ネットワーク、NPO法人気象キャスターネットワーク、(一社)中国経済連合会、(一社)広島県医師会、防災エキスパート

小瀬川水防災タイムライン検討会構成機関
大竹市、岩国市、和木町、中国地方整備局、気象台、中国電力㈱、中国電力ネットワーク㈱、西日本電信電話㈱、(一社)広島県 LP ガス協会、(一社)山口県 LP ガス協会、西日本旅客鉄道㈱、西日本高速道路㈱、㈲大竹タクシー、いわくにバス㈱、日本放送協会広島放送局、日本放送協会山口放送局、㈱中国放送、広島テレビ放送㈱、㈱広島ホームテレビ、㈱テレビ新広島、広島エフエム放送㈱、山口朝日放送㈱、テレビ山口㈱、山口放送㈱、㈱エフエム山口、NPO 法人気象キャスターネットワーク、(一社)広島県医師会、(一社)山口県医師会、(一社)中国建設弘済会、広島県、山口県、広島県警察本部、大竹警察署、山口県警察本部、岩国警察署、大竹市消防本部、岩国地区消防組合消防本部、陸上自衛隊

３．各構成機関の取組状況
（西部建設事務所管内【東ブロック】）

吳　市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

呉市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況
（令和5年11月末現在）

小学校	中学校	その他
6	8	40

ひろしまマイ・タイムラインの作成支援

説明会等	参加人数	その他
1	40	

竹　原　市

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

竹原市

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知

既存のハザードマップ（令和元年度作成）を想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や、中小河川における洪水浸水想定区域図を掲載したものに更新し、印刷物の配布、web版ハザードマップの構築により、住民等へ周知

＜実施期間：令和5年度＞

既存ハザードマップ
令和元年12月作成

主な更新内容

・洪水浸水想定区域図の更新（想定最大）

・中小河川（水位周知区間を除く）の洪水浸水想定区域図（想定最大）の掲載

・内水浸水想定区域図の掲載

・土砂災害警戒区域の見直し反映

・高潮浸水想定区域図の更新（想定最大）

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

竹原市

④避難確保計画の作成・確認

関係機関と連携して，要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を支援

避難確保計画作成から避難訓練までの流れ

避難確保計画作成に係る説明会

・避難確保計画作成支援

避難確保計画の作成・確認

避難確保計画に基づく避難訓練

・避難訓練についての助言・指導

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

竹原市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座，避難訓練等において，水害対応タイムライン，水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して，洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

年度	小学校	中学校	その他
R5	1	2	6

水害ハザードマップを活用した出前講座

・水害ハザードマップを活用し，地域の災害リスクを知ってもらう

災害図上訓練（DIG）

・災害を理解し，地域の被害をイメージする
・避難場所までの経路を確認する

４．各構成機関の取組状況
（北部建設事務所管内）

三　次　市

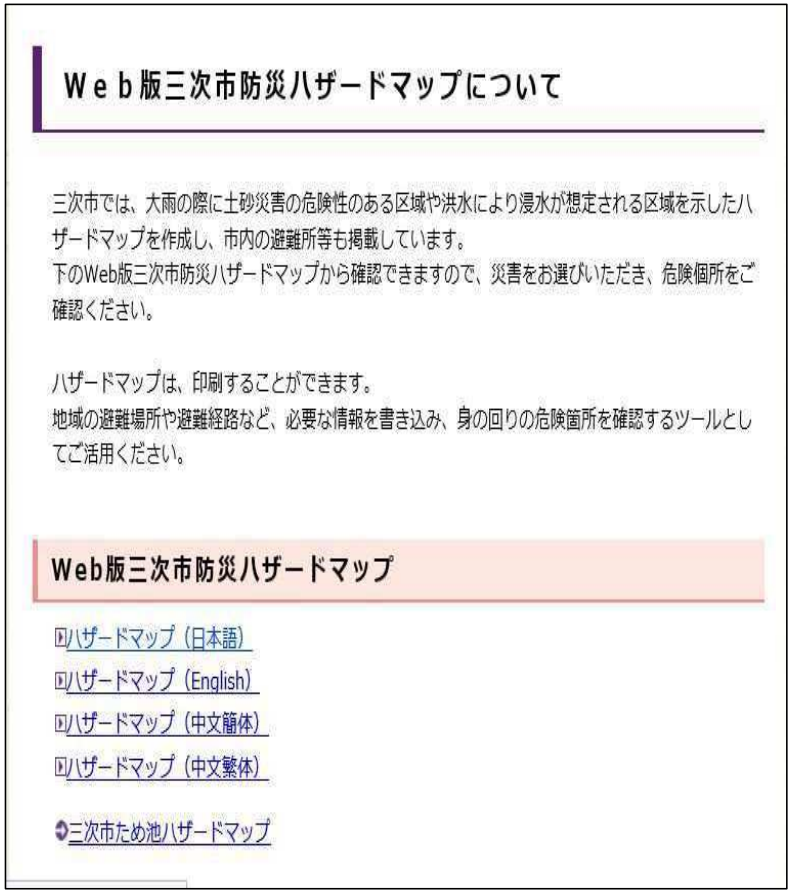
（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

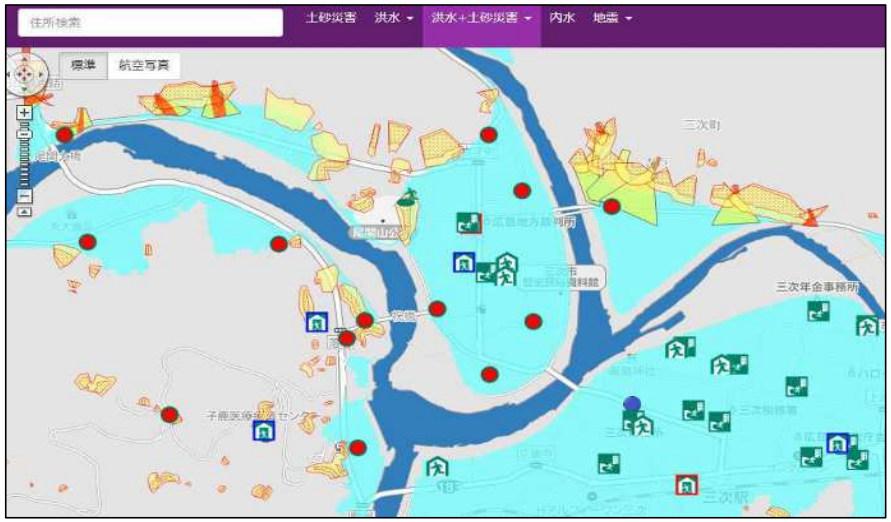
三次市

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にした水害ハザードマップを作成し、印刷物の配布、ホームページへの掲載等により住民等へ周知

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図に基づき、市町の避難計画を見直し住民等へ周知





（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

三次市

⑥住民の避難行動を支援する防災情報の提供・周知

・「防災気象情報の伝え方に関する検討会」の提言を受けた防災気象情報の改善及び提供
・安全知識の普及啓発

防災フェアの実施

S47災害写真展

洪水想定VR体験

防災士、消防団（女性消防団含む）とともに普及啓発実施

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

三次市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

年度	小学校	中学校	その他
R5	2	1	13

防災に係る出前講座の実施

（R5年度実績）
川地地区自主防災会
社会福祉協議会
塩町中学校
和田小学校
布野町自主防災会
下畠敷地区
三次市女性会
三次小学校
甲奴保健医療福祉関係者　　など

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

三次市

①水防体制の確認・強化

消防団（水防団）員の募集、自主防災組織・企業等の参画を促すための広報を実施

防災フェアの実施

積載車展示

女性消防団員と協力

消防団及び女性消防団と一緒に
防災フェア時に団員募集の広報実施！

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

三次市

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

水害対応タイムラインを活用するなど、多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練を実施
毎年出水期前に水害対応タイムラインや水害ハザードマップ等を活用し、避難場所や避難経路及び危険箇所などを確認するなど、住民参加による実践的な避難訓練を実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
排水ポンプ車操作訓練	市	国、県、市、消防団、委託業者	約60人	操作手順確認	R5.6.1
大規模洪水想定訓練	市	国、県、市、協定先要配慮者施設	約800人	ホットライン情報収集、共有情報発信　など	R5.6.2 R5.7.3
避難所開設訓練	自主防	自主防、防災士、市、市民	約40人	避難所開設、運営訓練	R5.12.3

庄　原　市

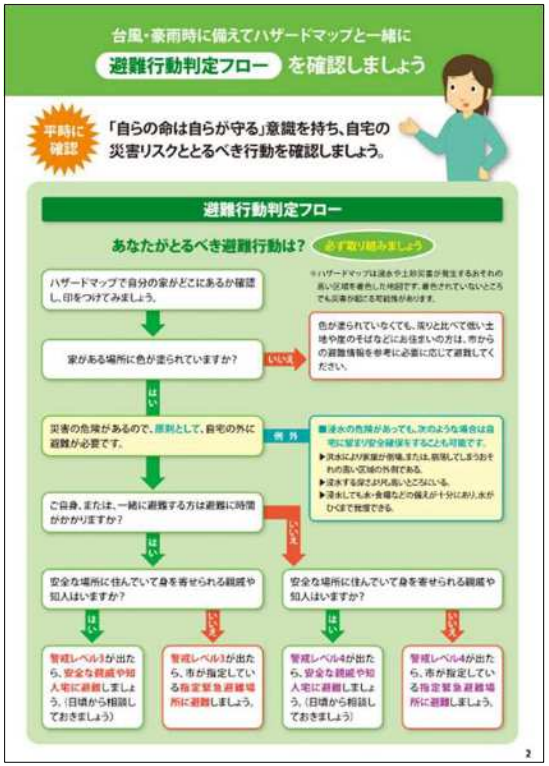
（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

庄原市

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にした水害ハザードマップを作成し、印刷物の配布、ホームページへの掲載等により住民等へ周知

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図に基づき、市町の避難計画を見直し住民等へ周知



（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

庄原市

⑧防災教育や防災知識の普及

小中学校等を対象とした河川防災の出前講座、避難訓練等において、水害対応タイムライン、水害ハザードマップや「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用して、洪水時の住民の対応を周知

河川防災の出前講座の開催状況

年度	小学校	その他
R2		4回54人
R3		3回54人
R4	1回5人	14回266人
R5	1回19人	10回220人

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

庄原市

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

水害対応タイムラインを活用するなど、多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練を実施
毎年出水期前に水害対応タイムラインや水害ハザードマップ等を活用し、避難場所や避難経路及び危険箇所などを確認するなど、住民参加による実践的な避難訓練を実施

訓練名	主体	参加者	参加人数（規模）	訓練内容	時期
福祉避難所にかかる避難訓練	市（支所）、福祉避難所施設	市支所職員、福祉避難所施設職員、市民	約20人	協定締結により指定している福祉避難所の開設及び受入対象者の避難訓練	令和5年9月

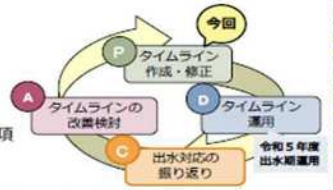
三次河川国道事務所

（2）水防活動の効率化、水防体制の強化

三次河川

④関係機関が連携した水防訓練等の実施

－次第－
1. 開会挨拶
2. 江の川上流水害タイムラインの概要
3. 江の川上流水害タイムラインの運用
4. 江の川上流水害タイムライン（令和５年度版）の変更点
5. 令和５年度出水期に向けた確認
6. 令和５年度出水期の運用に向けての留意事項
7. 質疑応答
8. 講評
9. 閉会



令和5年度の出水期に備えて、タイムラインの運用や多機関連携がスムーズに行われるよう、江の川上流水害タイムライン（令和5年度版）の確認することを目的として、令和5年度第１回検討会を開催しました。

■　タイムラインの概要・運用

人事異動なども考慮し、出水期に円滑な出水対応の一助となるよう「江の川上流水害タイムライン<令和5年度版>」の概要及び運用について解説した。

■　令和5年度版の変更点

「江の川上流水害タイムライン【詳細版】令和５年度版」の意見照会結果を共有した。また、令和4年度の出水対応を踏まえたタイムラインの改善のための３つのテーマについての意見照会結果の確認及び意見交換を行い令和５年度の運用における対応方針を確認した。

	テーマ	対応方針
1	準備段階の対応について	・事前情報に留意し各機関のマニュアルに沿った対応を的確に実施する。 ・さらに必要に応じて対応を早める、強化するなどの行動をとる。
2	オンライン情報共有について	・他河川の会議との開催時間の調整を行う。（協同開催等の検討は必要だがなるべくピンポイントの情報を伝達できると良い：検討会意見） ・参加機関以外のへの情報伝達の方法について検討する。（一方的でもよいので迅速に伝達できると良い：検討会意見）
3	タイムライン訓練について	・出水期前に各機関で動画を見ながら各レベルの対応を確認。 ・出水期中は訓練で特出すべき連携ポイントを確認する。（避難所開設のための連携、内水氾濫等の被害情報の迅速な共有：検討会意見）

■　令和5年度版に向けた確認

タイムライン訓練動画を用いて、レベル毎の状況の映像を見ながら、出水イメージをした上で、状況ごとの主な行動項目をタイムライン詳細版にて確認した。

<想定最大浸水に備えた訓練動画～>

<WEB会議でのタイムライン確認の様子>

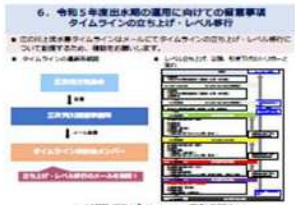
◆　参加機関

出席：22機関（検討会構成機関：37機関）

三次市	広島県警察本部	日本放送協会　広島放送局
広島県水道広域連合企業団	三次警察署	広島テレビ放送株式会社
安芸高田市	安芸高田警察署	(株)三次ケーブルビジョン
広島県　土木建築局	備北地区消防組合消防本部	気象庁　広島地方気象台
広島県　西部建設事務所	安芸高田市消防本部	国土交通省三次河川国道事務所
広島県　北部建設事務所	中国電力ネットワーク(株)	国土交通省土師ダム管理所
三次農業共同組合	西日本高速道路(株)	国土交通省浜田河川国道事務所
社会福祉法人　水明会	備北交通株式会社	座長　広島大学　井上准教授

■　運用に向けての留意事項

タイムラインを運用する上での留意事項やポータルサイトを共有した。



<運用方法の確認>

<タイムラインポータルサイトの紹介>

今回のように大きな出水がなくとも、準備段階で注意を呼びかけられた場合の対応について話し合って改善することは非常に良いことだと思う。また、オンライ情報共有における会議のタイミングについての課題等は、今年度の出水がある前に解決できれば良いと思う。

座長：井上先生

まとめ

- **自機関のマニュアルと本タイムラインの整合性を確認し、機関内で実施する項目や手順等も確認**する。
- 出水対応中は**タイムラインの改善**に向けて本検討会で検証した対応方針に留意する。
- **ポータルサイトを活用**し迅速な情報収集に役立てる。

気　象　台

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

気象台

⑥住民の避難行動を支援する防災情報の提供・周知

・「防災気象情報の伝え方に関する検討会」の提言を受けた防災気象情報の改善及び提供

令和5年度は以下の事項について実施

・「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒しして発表する運用を開始

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

気象台

⑥住民の避難行動を支援する防災情報の提供・周知

・「防災気象情報の伝え方に関する検討会」の提言を受けた防災気象情報の改善及び提供

「顕著な大雨に関する気象情報」について、現在は発表基準を実況で満たしたときに発表しているところ、予測技術を活用し、線状降水帯による大雨の危機感を少しでも早く伝えることを目指す。

加えて、以下のデータも提供

○楕円データ（線状降水帯の雨域）
⇒データ配信（事業者等向け）

○「顕著な大雨に関する気象情報」の発表基準を満たした事例（線状降水帯の事例）
⇒気象庁HPの解説ページに自動掲載